



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 東和薬品株式会社

コード番号 4553 URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 西川義明

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	46,145	18.2	9,654	24.7	9,396	26.5	5,846	27.1
22年3月期	39,043	8.6	7,744	20.9	7,430	11.2	4,601	21.8

(注) 包括利益 23年3月期 5,816百万円 (25.7%) 22年3月期 4,626百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	340.58	—	13.2	14.1	20.9
22年3月期	268.07	—	11.5	13.7	19.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	72,964	46,664	64.0	2,718.23
22年3月期	60,504	41,945	69.3	2,443.36

(参考) 自己資本 23年3月期 46,664百万円 22年3月期 41,945百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,739	△7,854	4,220	8,031
22年3月期	6,557	△7,280	3,222	5,941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	22.50	—	32.50	55.00	944	20.5	2.4
23年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	1,115	19.1	2.5
24年3月期(予想)	—	40.00	—	35.00	75.00		20.4	

24年3月期第2四半期末の配当予想40.00円には、創業60周年記念配当5.00円を含んでおります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,200	15.2	5,200	17.0	5,150	22.1	3,150	19.2	183.49
通期	51,700	12.0	10,300	6.7	10,200	8.6	6,300	7.8	366.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

詳細は、【添付資料】12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	17,172,000 株	22年3月期	17,172,000 株
23年3月期	4,899 株	22年3月期	4,859 株
23年3月期	17,167,117 株	22年3月期	17,167,270 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	44,780	18.4	9,386	23.8	9,137	25.6	5,683	25.6
22年3月期	37,836	8.7	7,581	21.5	7,272	11.5	4,525	22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	331.07	—
22年3月期	263.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	71,245		46,096		64.7		2,685.15	
22年3月期	59,629		41,540		69.7		2,419.80	

(参考) 自己資本 23年3月期 46,096百万円 22年3月期 41,540百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	24,500	15.7	5,000	22.2	2,900	13.6	168.93
通期	50,400	12.6	9,900	8.3	6,150	8.2	358.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】2ページ1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。

【添付資料】

目次	
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7) 表示方法の変更	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は持ち直しに転じているものの、自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。これに加えて平成23年3月に発生した東日本大震災の影響も懸念されます。先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれます。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されますが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクがあります。

医療用医薬品業界では、平成22年4月の診療報酬改定で、薬価改定が行われるとともに、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の導入や、薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算の見直しなどが実施されました。この影響により、4月以降、後発医薬品の調剤割合の増加を図る保険薬局が多く見られ、過半数の薬局は同加算が算定可能な20%を上回っております。その一方で、まだ半数近くの薬局は20%未満であり、積極的に加算を算定しようとする薬局と、従来どおりの調剤を行う薬局の二極化傾向が垣間見える状況となっております。

これに伴い、当社の保険薬局向けの売上も4月以降急増しました。ただ、この増加局面は一時的なものであり、その後は高い水準で横ばい傾向が続いています。当社といたしましては、安定供給体制の拡充を図るため、営業所の新設や、配送要員の増員などに取り組むとともに、病院市場、診療所市場の強化も図っているところであります。

一方、製品別の売上につきましては、従来品も含め幅広い製品の売上が増加しましたが、特に当社独自のRACTAB技術を用いたアムロジピンOD錠「トーワ」やランソプラゾールOD錠「トーワ」の売上が順調に推移しました。

なお、東日本大震災の影響につきましては、当社は幸いにも物的・人的被害は比較的軽微でありました。いままでのところ最も大きな影響といたしましては、地震発生直後の停電により、山形第一工場の注射薬製造設備の無菌環境が損なわれたため、無菌環境を回復し、製造を再開するまで約1ヵ月半の間、同工場での注射薬の製造ができませんでした。ただ、製品在庫が十分にあったため、安定供給に支障が出るほどの影響ではありませんでした。一方、市場で医薬品の品薄感があったため、医療機関での需要が一時的に増加した影響により、今期の売上にプラスに寄与した面もありました。

以上により、売上高は46,145百万円（前連結会計年度比18.2%増）、営業利益9,654百万円（同24.7%増）、経常利益は9,396百万円（同26.5%増）、当期純利益は5,846百万円（同27.1%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、後発医薬品調剤体制加算の見直しの影響は一巡しましたが、アムロジピンOD錠「トーワ」やランソプラゾールOD錠「トーワ」などの伸長に加え、新規掲載品の売上寄与などにより、引き続き売上拡大を図ってまいります。また、従来どおり「安定供給」「品質確保」「情報提供」への取組強化を継続するとともに、「付加価値製剤の追求」「適正価格販売」「直販・代理店体制」といった当社独自の戦略により、新規開拓・新規製品の拡大を図ってまいります。「直販・代理店体制」の強化につきましては、現在約30の営業所をさらに増設し、約50営業所にする計画です。生産面に関しては、東日本大震災の影響はあったものの、秋には山形工場が竣工する予定であり、平成24年3月までには同工場での生産が開始されます。同工場の稼働により、国内3工場で年間75億錠・カプセルの生産体制となります。

以上により、次連結会計年度は、売上高51,700百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益10,300百万円（同6.7%増）、経常利益10,200百万円（同8.6%増）、当期純利益6,300百万円（同7.8%増）を見込んでおります。

なお、東日本大震災の影響につきましては、今後も、電力供給や原材料の調達等の面での不安が続くことが懸念されますが、影響を最小化すべく全力を挙げて努力しているところであります。いまのところ東日本大震災の影響は軽微と考えており、上記の見込みは、そのような前提で策定したものです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は72,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,459百万円増加しました。有形固定資産が7,130百万円増加したことが主な要因です。

負債につきましては、26,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,741百万円増加しました。長期借入金4,500百万円、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が3,339百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

純資産につきましては、46,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,718百万円増加しましたが、これは主として当期純利益による利益剰余金が4,773百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して2,089百万円増加し、8,031百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,739百万円の収入(前連結会計年度比817百万円減)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益9,435百万円(同2,101百万円増)等であり、主な減少要因は、法人税等の支払額3,315百万円(同437百万円増)、たな卸資産の増加額2,638百万円(同1,232百万円増)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7,854百万円の支出(同574百万円減)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出8,594百万円(同6,256百万円増)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,220百万円の収入(同997百万円増)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入5,000百万円(同1,000百万円増)であり、主な減少要因は、配当金の支払額1,072百万円(同297百万円増)であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりとなっております。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	77.5	78.9	69.3	64.0
時価ベースの自己資本比率(%)	161.1	146.6	135.1	98.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	217.7	481.0	149.7	85.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(但し債権と相殺可能な預り保証金を除く)を対象としております。また「キャッシュ・フロー」「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本としております。

当期の配当につきましては、当期業績が当初計画を上回り、連結当期純利益も数年来順調に推移していることを踏まえ、株主の皆様のご支援にお応えするため、期末の配当金は当初の計画より1株当たり5.00円増配し、35.00円(中間期末1株当たり30.00円。年間1株当たり65.00円、配当性向19.1%)を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、特に山形新工場の建設、営業体制の拡充・強化などに充てさせていただきたいと存じます。

次期の配当につきましては、中間期末1株当たり40.00円(創業60周年記念配当5.00円を含む)、期末1株当たり35.00円(年間1株当たり75.00円、配当性向20.4%)を予定しております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月5日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.towayakuhin.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (4) 会社の対処すべき課題

政府は、患者負担の軽減や医療保険財政の改善の観点から、後発医薬品の使用促進を進めており、「経済財政改革の基本方針2007」（平成19年6月19日閣議決定）においても、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にすることとしています。

この政府目標に向けて、平成20年4月には、標準処方せん様式が再変更や、「後発医薬品調剤体制加算」の新設、また平成22年4月には、「後発医薬品調剤体制加算」の見直しなどの後発医薬品使用促進のための環境整備が行われました。その結果、薬局における後発医薬品割合（数量ベース）は22.6%（平成22年11月）まで上昇しておりますが、目標の30%到達までは道半ばという状況であります。

当社グループといたしましては、なお一層の「安定供給」「品質確保」「情報提供」への取り組みを進め、来るべき本格的なジェネリック医薬品の時代に、ジェネリックメーカーの中でもっとも信頼されるよう、努力を重ねることがなによりも重要であると考えております。

このような中、当社グループは、対処すべき課題として、以下のとおり認識しております。

- ・1点目は、「信頼性の確立」です。今後は、ジェネリック医薬品メーカーにも世界標準レベルの品質・サービスが求められます。「安定供給」「品質確保」「情報提供」がジェネリック医薬品の普及の前提と言われて久しいですが、当社グループは、より高いレベルで自主品質基準を定め、必要な試験データを取り揃え、それを積極的に情報提供していくことにより、着実に信頼性を高めていきたいと考えております。
- ・2点目は、「営業力の強化」です。当社グループが最も強みとする中小病院も含めた診療所市場、および成長市場である保険薬局市場に加え、大病院市場でも業績を拡大していきたいと考えております。市場の拡大に伴い、当社の営業の体制の特色である「直販・代理店体制」の強化も重要な課題であり、配送体制の拡充、代理店との関係強化、および営業所の新設を図ってまいります。
- ・3点目は、「製剤技術・製造技術の向上」です。当社グループは製剤的な付加価値を有する製品の創出に取り組んできましたが、今後は顧客満足度の向上に加えて、コスト低減のための製剤技術・製造技術の向上に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,941	9,531
受取手形及び売掛金	14,726	16,024
有価証券	—	2,000
商品及び製品	6,556	7,232
仕掛品	2,008	2,826
原材料及び貯蔵品	2,276	3,421
繰延税金資産	1,050	1,068
スワップ資産	51	—
その他	416	600
貸倒引当金	△343	△247
流動資産合計	37,684	42,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 7,277	※ ³ 7,178
機械装置及び運搬具（純額）	※ 2,039	※ ³ 1,918
土地	6,676	6,771
リース資産（純額）	※ 30	※ ³ 23
建設仮勘定	3,261	10,390
その他（純額）	※ 417	※ ³ 549
有形固定資産合計	19,702	26,833
無形固定資産	369	606
投資その他の資産		
投資有価証券	2,014	1,791
長期貸付金	50	98
繰延税金資産	318	309
その他	428	※ ¹ 980
貸倒引当金	△63	△112
投資その他の資産合計	2,748	3,067
固定資産合計	22,820	30,508
資産合計	60,504	72,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,557	6,504
短期借入金	—	300
1年内返済予定の長期借入金	—	500
リース債務	6	6
未払金	2,135	2,833
未払法人税等	1,887	2,135
役員賞与引当金	71	72
設備関係支払手形	275	1,036
設備関係未払金	2,979	2,559
その他	646	950
流動負債合計	13,560	16,899
固定負債		
長期借入金	4,000	8,500
リース債務	25	18
退職給付引当金	137	66
役員退職慰労引当金	99	109
その他	737	706
固定負債合計	4,998	9,400
負債合計	18,559	26,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	29,343	34,117
自己株式	△10	△11
株主資本合計	41,920	46,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	△30
その他の包括利益累計額合計	24	△30
純資産合計	41,945	46,664
負債純資産合計	60,504	72,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	39,043	46,145
売上原価	18,793	21,348
売上総利益	20,249	24,797
販売費及び一般管理費	※1 12,504	※1 15,142
営業利益	7,744	9,654
営業外収益		
受取利息	28	23
受取配当金	2	3
保険配当金	23	26
技術指導料	60	68
為替差益	31	7
その他	58	95
営業外収益合計	206	223
営業外費用		
支払利息	37	68
有価証券償還損	14	—
有価証券評価損	114	25
スワップ評価損	277	368
投資事業組合運用損	26	—
貸倒引当金繰入額	47	—
その他	3	18
営業外費用合計	520	481
経常利益	7,430	9,396
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	139
投資有価証券受贈益	—	14
特別利益合計	0	153
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	13	—
固定資産処分損	※2 14	※2 17
投資有価証券評価損	68	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
特別損失合計	96	114
税金等調整前当期純利益	7,334	9,435
法人税、住民税及び事業税	3,019	3,559
法人税等調整額	△286	29
法人税等合計	2,732	3,589
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,846
当期純利益	4,601	5,846

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△30
その他の包括利益合計	—	※2 △30
包括利益	—	※1 5,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,816
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,717	4,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,717	4,717
資本剰余金		
前期末残高	7,870	7,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,870	7,870
利益剰余金		
前期末残高	25,514	29,343
当期変動額		
剰余金の配当	△772	△1,072
当期純利益	4,601	5,846
当期変動額合計	3,829	4,773
当期末残高	29,343	34,117
自己株式		
前期末残高	△9	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△10	△11
株主資本合計		
前期末残高	38,092	41,920
当期変動額		
剰余金の配当	△772	△1,072
当期純利益	4,601	5,846
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	3,828	4,773
当期末残高	41,920	46,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△47	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	71	△55
当期変動額合計	71	△55
当期末残高	24	△30

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	38,045	41,945
当期変動額		
剰余金の配当	△772	△1,072
当期純利益	4,601	5,846
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	△55
当期変動額合計	3,899	4,718
当期末残高	41,945	46,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,334	9,435
減価償却費	1,787	1,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	339	△46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	156	△172
固定資産処分損益 (△は益)	14	17
受取利息及び受取配当金	△31	△26
支払利息	37	68
スワップ評価損益 (△は益)	277	368
有価証券評価損益 (△は益)	182	98
有価証券償還損益 (△は益)	14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△813	△1,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,405	△2,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,227	947
その他	284	454
小計	9,430	9,095
利息及び配当金の受取額	48	26
利息の支払額	△43	△67
法人税等の支払額	△2,877	△3,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,557	5,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,500	△10,500
定期預金の払戻による収入	4,500	12,000
子会社株式の取得による支出	—	△354
有形固定資産の取得による支出	△2,338	△8,594
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△164	△304
投資有価証券の売却による収入	161	16
短期貸付金の増減額 (△は増加)	31	7
長期貸付金の回収による収入	29	△50
その他	0	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,280	△7,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300
長期借入れによる収入	4,000	5,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△775	△1,072
リース債務の返済による支出	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,222	4,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,516	2,089
現金及び現金同等物の期首残高	3,425	5,941
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,941	※ 8,031

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益に対する影響額は軽微であり、税金等調整前当期純利益は28百万円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」「設備関係未払金」は、その重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」「設備関係未払金」は、それぞれ337百万円、208百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「保険配当金」は、21百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)						
<p>※ 有形固定資産の減価償却累計額 15,667百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>その他 (関係会社株式) 354百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジェイドルフ製薬株式会社</td> <td>300</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 17,271百万円</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	ジェイドルフ製薬株式会社	300	借入債務
保証先	金額 (百万円)	内容					
ジェイドルフ製薬株式会社	300	借入債務					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料及び手当 4,728百万円 広告宣伝費 812 役員賞与引当金繰入額 71 退職給付費用 374 役員退職慰労引当金繰入額 13 貸倒引当金繰入額 302 研究開発費 2,565 ※2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物廃棄損 9百万円 機械装置及び運搬具等廃棄損 3 工具器具備品廃棄損 1 <hr/> 合 計 14	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料及び手当 5,397百万円 役員賞与引当金繰入額 75 退職給付費用 249 役員退職慰労引当金繰入額 10 貸倒引当金繰入額 106 研究開発費 3,260 ※2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物廃棄損 15百万円 機械装置及び運搬具等廃棄損 0 工具器具備品廃棄損 1 <hr/> 合 計 17

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
4,626百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他有価証券評価差額金 24百万円

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合 計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	4,556	303	—	4,859
合 計	4,556	303	—	4,859

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加303株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	386	利益剰余金	22.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	386	利益剰余金	22.50	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	557	利益剰余金	32.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合 計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	4,859	40	—	4,899
合 計	4,859	40	—	4,899

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	557	利益剰余金	32.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	515	利益剰余金	30.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	600	利益剰余金	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 10,941	現金及び預金勘定 9,531
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△5,000</u>	有価証券 2,000
現金及び現金同等物 5,941	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△3,500</u>
	現金及び現金同等物 <u>8,031</u>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,443円36銭	1株当たり純資産額	2,718円23銭
1株当たり当期純利益金額	268円07銭	1株当たり当期純利益金額	340円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,601	5,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,601	5,846
期中平均株式数(株)	17,167,270	17,167,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,775	9,332
受取手形	9,191	9,507
売掛金	4,975	5,887
有価証券	—	2,000
商品及び製品	6,463	7,167
仕掛品	1,961	2,758
原材料及び貯蔵品	2,243	3,359
前払費用	144	170
繰延税金資産	986	1,009
短期貸付金	38	31
スワップ資産	51	—
その他	229	389
貸倒引当金	△339	△247
流動資産合計	36,722	41,369
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,671	6,577
構築物（純額）	117	126
機械及び装置（純額）	1,845	1,780
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品（純額）	391	515
土地	6,552	6,645
リース資産（純額）	30	23
建設仮勘定	3,261	9,614
有形固定資産合計	18,876	25,286
無形固定資産		
商標権	71	54
ソフトウェア	286	459
水道施設利用権	3	14
その他の施設利用権	—	70
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	366	604

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,014	1,791
関係会社株式	185	539
長期貸付金	47	98
従業員に対する長期貸付金（純額）	2	—
関係会社長期貸付金	750	750
破産更生債権等	16	13
長期前払費用	10	10
繰延税金資産	317	312
保険積立金	197	222
差入保証金	186	257
その他	—	101
貸倒引当金	△63	△112
投資その他の資産合計	3,664	3,984
固定資産合計	22,907	29,876
資産合計	59,629	71,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,068	1,041
買掛金	4,352	5,321
1年内返済予定の長期借入金	—	500
リース債務	6	6
未払金	2,051	2,741
未払費用	279	316
未払法人税等	1,826	2,079
未払消費税等	240	203
預り金	46	56
スワップ負債	—	317
役員賞与引当金	71	72
設備関係支払手形	264	1,017
設備関係未払金	2,972	2,155
流動負債合計	13,180	15,831
固定負債		
長期借入金	4,000	8,500
リース債務	25	18
退職給付引当金	62	—
役員退職慰労引当金	82	93
長期預り保証金	688	628
長期リース資産減損勘定	48	33
資産除去債務	—	44
固定負債合計	4,907	9,317
負債合計	18,088	25,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金		
資本準備金	7,870	7,870
資本剰余金合計	7,870	7,870
利益剰余金		
利益準備金	399	399
その他利益剰余金		
特別償却準備金	39	31
別途積立金	23,885	27,385
繰越利益剰余金	4,614	5,733
利益剰余金合計	28,938	33,549
自己株式	△10	△11
株主資本合計	41,516	46,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	△30
評価・換算差額等合計	24	△30
純資産合計	41,540	46,096
負債純資産合計	59,629	71,245

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	35,558	42,791
商品売上高	2,277	1,988
売上高合計	37,836	44,780
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,944	5,874
当期製品製造原価	17,326	19,854
合計	22,271	25,729
製品他勘定振替高	42	28
製品期末たな卸高	5,874	6,548
製品売上原価	16,354	19,153
商品売上原価		
商品期首たな卸高	413	589
当期商品仕入高	2,026	1,631
合計	2,440	2,220
商品期末たな卸高	589	619
商品売上原価	1,851	1,600
売上原価合計	18,205	20,754
売上総利益	19,631	24,026
販売費及び一般管理費		
荷造費	287	377
販売促進費	147	166
広告宣伝費	804	871
車両費	116	154
役員報酬	97	97
役員賞与引当金繰入額	71	72
給料及び手当	4,487	5,139
退職給付費用	364	242
福利厚生費	520	796
旅費及び交通費	452	504
減価償却費	140	222
研究開発費	2,552	3,242
貸倒引当金繰入額	302	107
その他	1,703	2,644
販売費及び一般管理費合計	12,049	14,639
営業利益	7,581	9,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	29	30
有価証券利息	8	2
受取配当金	2	3
保険配当金	23	26
技術指導料	60	68
仕入割引	7	7
為替差益	31	7
その他	49	86
営業外収益合計	213	231
営業外費用		
支払利息	37	67
有価証券償還損	14	—
有価証券評価損	114	25
スワップ評価損	277	368
投資事業組合運用損	26	—
貸倒引当金繰入額	47	—
その他	4	17
営業外費用合計	522	479
経常利益	7,272	9,137
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	136
投資有価証券受贈益	—	14
特別利益合計	0	151
特別損失		
固定資産処分損	7	17
投資有価証券評価損	68	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
特別損失合計	76	114
税引前当期純利益	7,196	9,174
法人税、住民税及び事業税	2,933	3,470
法人税等調整額	△261	21
法人税等合計	2,671	3,491
当期純利益	4,525	5,683

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,717	4,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,717	4,717
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,870	7,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,870	7,870
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	399	399
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399	399
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	48	39
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2	—
特別償却準備金の取崩	△11	△8
当期変動額合計	△8	△8
当期末残高	39	31
別途積立金		
前期末残高	20,985	23,885
当期変動額		
別途積立金の積立	2,900	3,500
当期変動額合計	2,900	3,500
当期末残高	23,885	27,385
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,752	4,614
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△2	—
特別償却準備金の取崩	11	8
別途積立金の積立	△2,900	△3,500
剰余金の配当	△772	△1,072
当期純利益	4,525	5,683
当期変動額合計	861	1,118
当期末残高	4,614	5,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	25,186	28,938
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△772	△1,072
当期純利益	4,525	5,683
当期変動額合計	3,752	4,610
当期末残高	28,938	33,549
自己株式		
前期末残高	△9	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△10	△11
株主資本合計		
前期末残高	37,764	41,516
当期変動額		
剰余金の配当	△772	△1,072
当期純利益	4,525	5,683
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	3,751	4,610
当期末残高	41,516	46,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△47	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	△55
当期変動額合計	71	△55
当期末残高	24	△30
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△47	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	△55
当期変動額合計	71	△55
当期末残高	24	△30

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	37,717	41,540
当期変動額		
剰余金の配当	△772	△1,072
当期純利益	4,525	5,683
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	△55
当期変動額合計	3,823	4,555
当期末残高	41,540	46,096

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 猪熊 俊 (現 事業開発本部長)

・新任監査役候補

常勤監査役 栗原 一夫 (現 内部監査室 部長)

・退任予定監査役

監査役 山田 啓三郎

③ 就任予定日

平成23年6月24日